

## 「中長期の経済財政に関する試算」(1月)結果

- 1月17日、内閣府は「中長期の経済財政に関する試算」を経済財政諮問会議に提出しました。
- 今回の試算では、2021年度以降について、2つの経済シナリオを想定しています。
- まず、(1)「成長実現ケース」は、アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現していくもので、経済成長率は、潜在成長率の上昇とともに2020年代前半にかけて、実質2%程度、名目3%程度を上回る姿となっています。また、消費者物価上昇率は、23年度以降に2%程度に到達します。このため、長期金利は、22年度までゼロ金利が続くと想定しています。
- 次に、(2)「ベースラインケース」は、経済が足元の潜在成長率(1.0%程度)並みで将来に巨り推移し、経済成長率は、中長期的に実質1%程度、名目1%台前半程度を見通しています。また、消費者物価上昇率は0.8%程度で推移し、期間中、日銀の物価安定目標の2%には到達しません。
- 一方で、今回の試算における財政面の前提は、(1)2019年度、20年度の歳出・歳入については、19年度補正予算政府案、20年度予算政府案、20年度「税制改正の大綱」における税制改正事項を反映し、その税制が継続するとしています。
- また、(2)2021年度以降の歳出は、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加するという、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿(実質横ばい)を描いています。
- さらに、(3)2021年度以降の歳入については、税金等は2つの経済シナリオに基づいたマクロ経済の姿と整合的な形で増加するとしています。
- さて、今回の試算結果をみますと、「成長実現ケース」では、基礎的財政収支(以下PB)赤字対GDP比は、2025年度に▲0.5%(▲3.6兆円)と前回の19年7月試算(▲0.4%、▲2.3兆円)に比べ悪化しています。PB黒字化の時期は、27年度(+0.3兆円)と7月比不変ですが、PB黒字幅(27年度+1.6兆円)は縮小しています。また、公債等残高対GDP比は、安定的な低下が見込まれています(20年度189.5%⇒25年度172.9%⇒29年度157.8%)。財政収支赤字対GDP比は、マイナスの縮小テンポが鈍化し、27年度をボトムに再び赤字幅が拡大に転じる姿となっています(20年度▲3.9%⇒25年度▲1.3%⇒29年度▲1.2%)。
- なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進み、更に財政が悪化することには留意が必要です。
- 一方、「ベースラインケース」では、PB赤字対GDP比は、2025年度に▲1.3%となり、試算期間(29年度▲1.3%)内にPB赤字対GDP比率のマイナス幅縮小も困難な姿となっています。また、公債等残高対GDP比は試算期間中に比率の低下は殆ど見られず横ばいで推移しています(20年度189.5%⇒25年度188.6%⇒29年度190.0%)。財政収支赤字対GDP比は、マイナスの縮小テンポが鈍化し、25年度をボトムに再び赤字幅が拡大する姿となっています(20年度▲3.9%⇒25年度▲2.0%⇒29年度▲2.6%)。
- この間、今回の試算結果を2018年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」(骨太の方針)で示された、新しい財政健全化目標—(1)「25年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す」(PB黒字化時期を5年後ろ倒し)、(2)「同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する」—を、今回の「成長実現ケース」と比較してみたいと思います。
- (1)は、前述のとおり2025年度には▲0.5%(▲3.6兆円)の大幅なPB赤字が残存します。一方、(2)は、目標に概ね合致しています。
- また、前述の「骨太の方針2018」では、19~21年度を「基盤強化期間」と位置付け、17年度実績を起点とし、21年度に中間指標を設定し進捗を管理するとしています。具体的には、(1)PB赤字の対名目GDP比は2017年度からの実質的な半減値(▲1.1%程度)、(2)債務残高の対名目GDP比は180%台前半、(3)財政収支赤字の対名目GDP比は▲3%以下となっています。
- これも今回の「成長実現ケース」の試算結果と比較しますと、(1)は2021年度▲1.8%、(2)は同189.1%、(3)は同▲2.8%と、(1)、(2)の中間指標がクリアできていない姿となっています。
- 「バラ色な経済の姿」とも言える「成長実現ケース」でも、財政再建は頓挫していると言わざるを得ない試算結果になっています。徒に政府予算を拡大するのではなく、たとえ国民に不人気な施策であっても、きちんと説明を行い、社会保障改革を真っ向から実践しなければならない時期は既に到来していると考えます。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)